

東広島市における 多文化共生社会推進 を目指した日本語教育事業

(公財)東広島市教育文化振興事業団
多文化共生コーディネーター
間瀬尹久

1. 日本語教育事業実施の背景



50km

東広島市



H26年6月末日現在 総人口:183,993人

外国人登録者数: 4,574人

対総人口比: **2.48%**

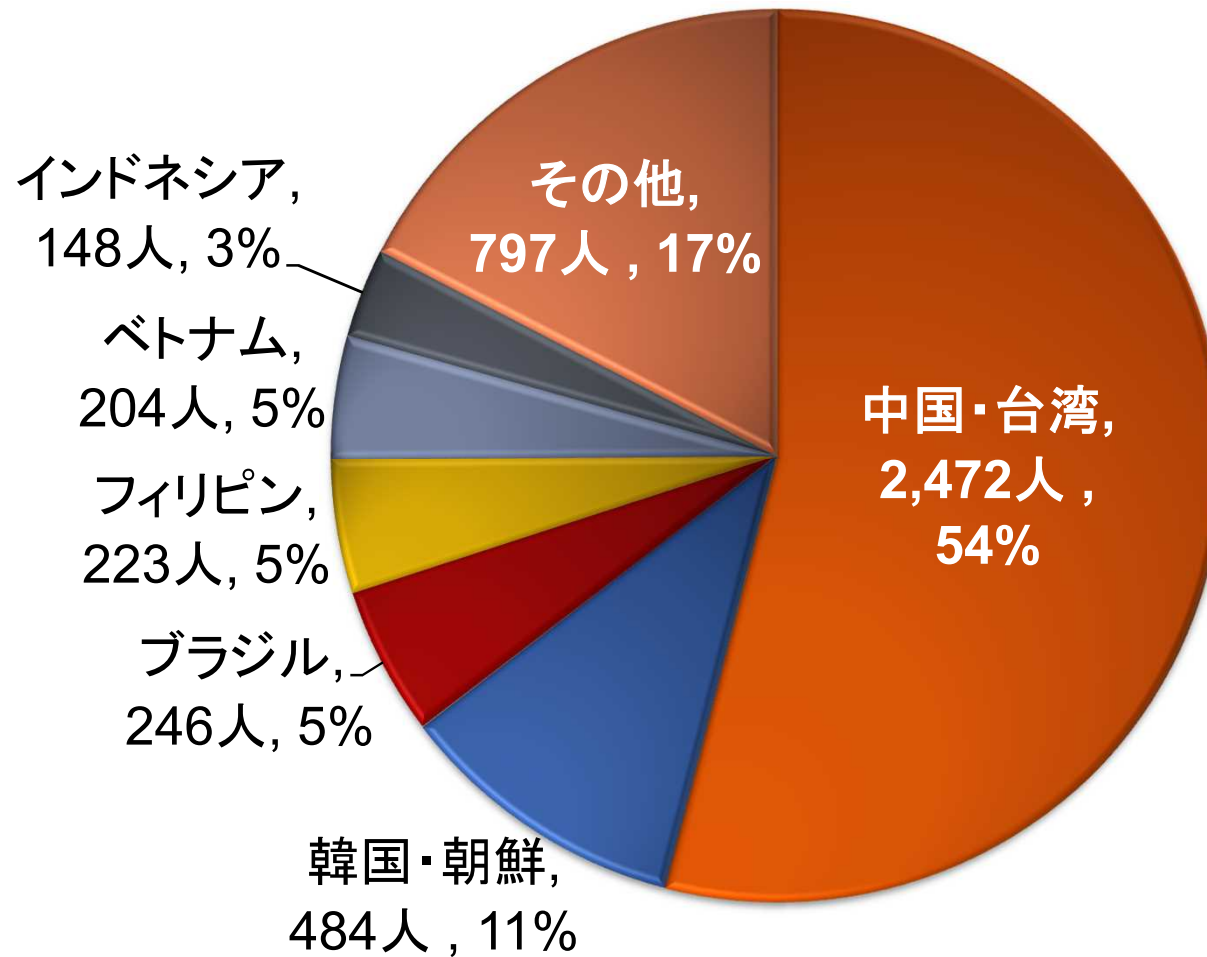


1 (2) 外国人の状況



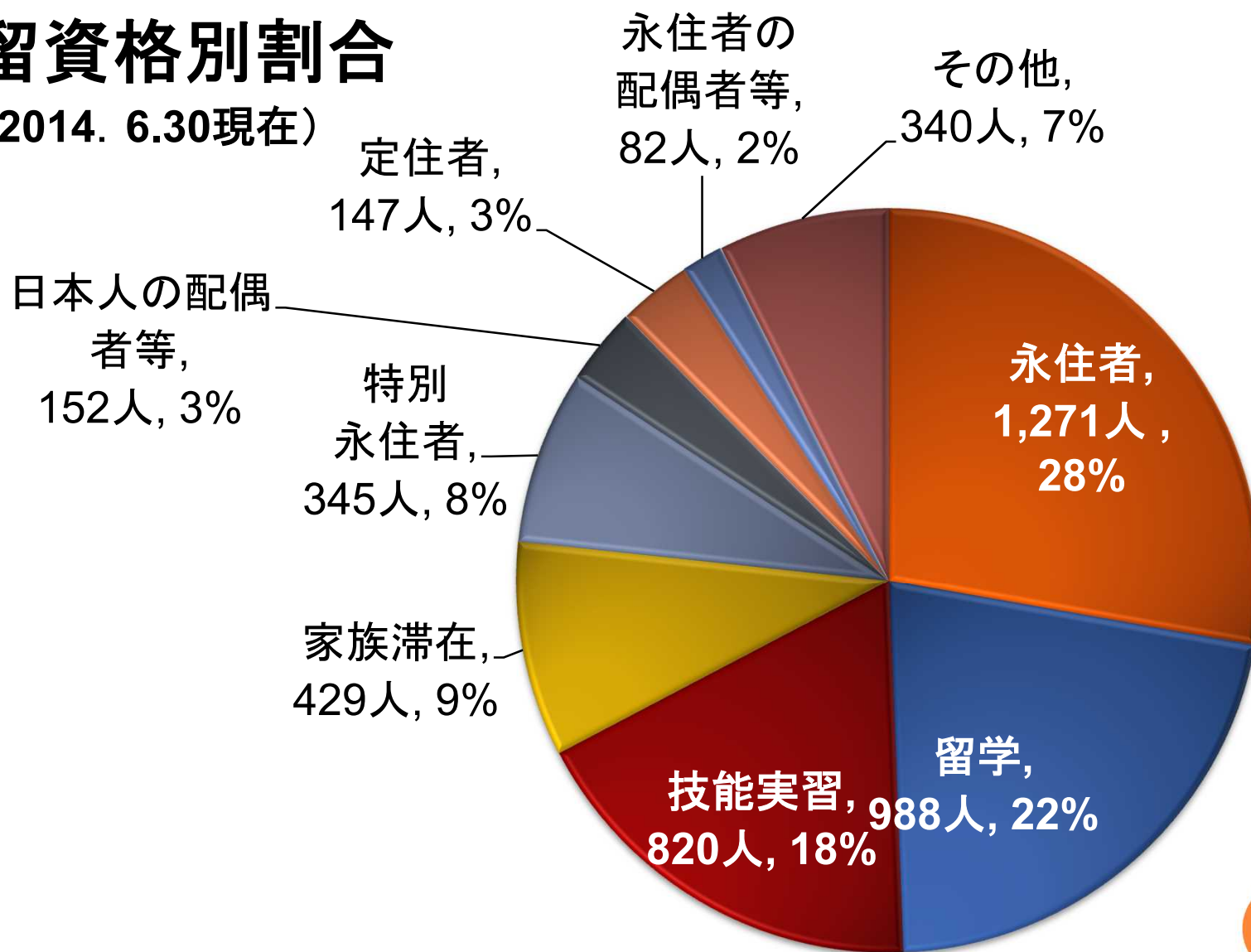
外国人市民の国籍別割合

(2014.6.30 現在)



外国人市民の 在留資格別割合

(2014. 6.30現在)



1(3) 外国人に対する施策の理念等

第2次東広島市国際化推進プラン

(平成25～29年度)

《基本理念》

「みんなが つながる まちづくり」



外国人市民の自立と社会参画を促進。
全ての市民の相互理解のもと
個性と能力最大限に発揮し、
活力に満ちた地域を作り出していく。

1(4)日本語教育事業の位置付け

外国人市民 に向けた 施策	i 転入前の支援 ii 生活開始時の支援 iii 多言語相談 iv 日本語学習 v 移動 vi 労働 vii 保健・医療・福祉 viii 子育て・教育 ix 防災 x 留学生支援 xi 自立と地域社会への参画 xii サービスの存在周知
受入住民に に向けた施策	多文化共生の雰囲気づくり 受け入れ態勢の整備 サポート情報などの提供
共通する 施策	交流機会の創出 国際交流の推進 意見の集約
行政の国際 化と 体制整備	庁内体制の整備 →多文化共生コーディネーターの活用 市内連携 市街連携

1 (4) 日本語教育事業の位置付け

iv 日本語学習

i 日本語教室の充実

* 日本語教室が日本語学習のみならず、
**日本社会・地域社会に関する学習機会
と交流の場**としても有効

○日本語コミュニケーション能力を身に
着ける。

○地域で生活する上で必要となる知識も
得る。

ii インターネットの活用



2. これまでの取り組み

H4~H22

行政担当者が試行錯誤

- 教師が教える日本語教室
- ボランティア講習会 「ボランティアが教える」
- One-to-Oneにほんご(1対1で日本語サポート)開始
- 外国人日本語スピーチコンテスト開始
- **日本語教室コーディネーター**の設置

H22~現在

コーディネーターが

行政担当者・教師・ボランティアと連携

- 教室担当教師とのミーティング開始
- テキスト作成
- 交流型日本語教室の設置
- **多文化共生コーディネーター**の設置
- ボランティア講習会 「ボランティアは交流をする」
- ボランティア有志の会設置
- **教室コーディネーター**の設置
- FM放送を利用した外国人市民紹介
- 文化庁委託「生活者としての外国人」のための日本語教育事業



3. 現在の地域課題と日本語教育事業

(1) 地域課題

- ①教室に来ることができない外国人市民が存在する。
- ②さまざまなタイプ、ニーズの外国人市民がいる。
- ③外国人市民と地域の日本語母語話者とどうつなぐか。
- ④外国人市民が市民サービスなどの情報を知らない。
- ⑤外国人市民からの情報を受け取ることが難しい。



3(2) 事業の目的

取組 1)

北部の中山間地域、南部の沿海地域での 日本語教室の立ち上げ→課題①②④

目的： i 教室へのアクセスが悪い地域の住民に日本語学習の機会を提供する。

ii 生活するための情報提供。

iii 地域の住民同士の交流を促す。

目標： 毎回、生活の質を高めるために必要な情報を多く取り上げ、学習者に提供する。

支援者にも何が彼らに必要な情報なのかを知らせ、役立つ情報とは何か気づかせる。

* 連携： 北部では中小企業組合
南部では漁業協同組合



3 (2) 事業の目的

取組2)

漢字テキストの作成→課題④⑤

- 目的：非漢字圏出身の学習者の情報収集能力を高める。
日本語母語話者に発信する能力を高める。
- 目標：非漢字圏の学習者が漢字になじめるよう、
誰にでも使いやすい漢字テキストを作成する。

取組3) ボランティア講習会→課題②③

- 目的：日本語ボランティアは、
- i 多文化共生社会とはどんな社会かを知る。
 - ii 生活の質を上げるための日本語学習とは何かを知る。
 - iii 日本語ボランティアの役割を踏まえた上で、
日本語支援の方法を知る。
- 目標：現在ボランティアをしていない人に講習会参加を働きかけ
各日本語活動に参加する日本語母語話者を増やす。



(3) 多文化共生コーディネーターの役割

- ① 外国人市民が地域住民として地域に根付くための方策を考え**具体的行動をとる**。
 - 地域で生活するための日本語教育のシステムを考える。専門家、指導者、支援者、行政の4者が**協力できる関係づくり**をする。
 - 外国語を母語とする人たちと日本語を母語とする人たちを**つなぐ**。
 - 外国人市民が生活を支える組織と**連携**し、彼らの理解者を増やす。
 - 外国人市民にも日本人の価値観、就労や勉学に対する考え方を**伝える**。
 - 外国人市民の中から、多文化共生推進にかかわる**人材を育成**する。



(3) 多文化共生コーディネーターの役割

- ② 多文化共生は外国人のためだけの施策ではないことをアピールする。
- 地域の高齢化、少子化に歯止めをかけるための外国人の存在の重要性を知らせる。
ex. 防災活動の担い手になる。
多言語による相互補助のシステムが構築できる
多面的な思考ができる人材が存在する。
 - 地域の国際化—海外にむけた地域情報の発信

*最終目標：

多くの外国人人材を擁する多文化共生社会



にほんごきょうしつ東広島



交流型教室



ONE-TO-ONE にほんご



にほんごひろばU-18



多文化共生のまちづくり

多文化社会の
システムの充実

外国人市民が社会とつながる
= 地域社会の
一員として自立

ボランティアとしての
外国人市民の出現

市民の多文化
共生意識の啓発

ボランティアと
日本語を話す活動

ボランティアと
共同作業をする
活動

ボランティア
の
力量の向上

専門家が指導する教室
= 言語保障のための教室

